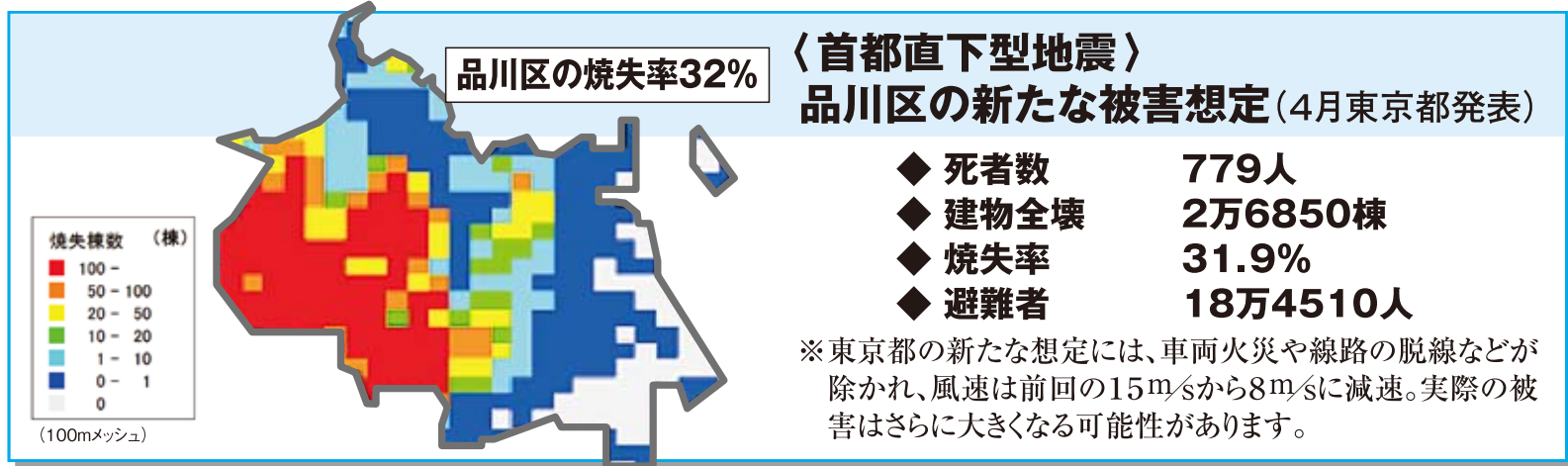


ご意見・ご要望を
お寄せください

日本共産党 区議会報告

発行:日本共産党品川区議団
2012年8月9日号 発行責任者:飯沼 雅子
TEL.5742-6818(直通) FAX.3778-3088
ホームページ **共産党品川** [検索](#)

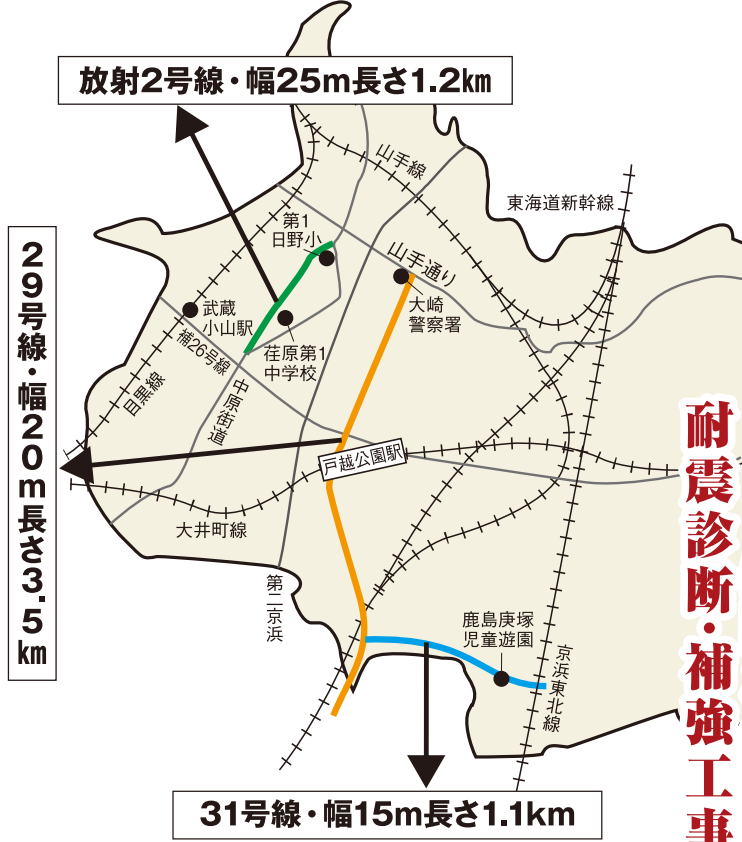
防災は 大型開発・巨大大道ではなく 住宅の耐震、初期消火の対策こそ



東京都は6月末、2020年までに完成を目指す都市計画道路として、補助29号線と放射2号線を指定。さらに品川区は補助31号線を「同時に整備する」といいます。3本の道路(右図)で約6kmです。道路予定地には、住宅880棟、学校や幼稚園、保育園、障害者施設、公園、商店街などがあり影響は甚大。防災の名で巨大大道路づくりに税金を1300億円(共産党試算)も投

入する計画です。いつかう区が自ら立てた住宅耐震化計画は遅々として進んでいません。1300億円の1部、420億円あれば、区内の旧耐震の木造住宅1万4000棟の耐震診断と補強工事をすべて自己負担なく実現することができ

区民の命と財産を守ることは自治体の使命。住宅耐震化こそ最優先で進めるべきです。



新たな3本の道路づくりに税金1300億円

420億円あればすべての木造住宅の耐震診断・補強工事が無料で可能!

共産党 耐震診断無料化 条例を提案

共産党は「地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であり、予防対策により被害を最小限に食い止めることができる」との考えから木造住宅耐震診断の無料化を条例提案しました。

すでに無料化しているのが23区中8区、6/8割助成が8区。品川区は1/2助成で23区最低です。

耐震診断をすることにより、大地震で家が倒壊する危険性が明らかになります。自身の身の危険だけでなく、倒壊した建物がかげをふさぎ、避難や消防、救助の障害となることをリアルに認識でき、耐震化への大きな動機付けとなります。

条例提案は今回の議会では否決されましたが、共産党は引き続き働きかけをがんばります。

建物の3分の1が火災で焼失...東京都が今年4月発表した、首都直下型地震の新たな品川区の被害想定に不安が広がっています。区民の命と財産を守る防災対策は喫緊の課題です。しかし東京都と品川区は、防災の名で超高層ビルづくりに拍車

をかけ、住宅地や商店街に巨大大道をつくる計画を進めています。税金投入は道路だけでなく1300億円にものぼります。共産党は第2回定例区議会で、住宅耐震化と初期消火対策こそ重要と主張し、「木造住宅耐震診断の無料化条例」を提案しました。

日本共産党



共産党区議団は7月12日、荏原第5区民集会所で防災学習会を行いました。

共産党が求めてきた防災対策が前進

- 街頭消火器の増設など初期消火体制の強化
- マンション対策マニュアル作成や交流会開催
- 住宅耐震化促進へ建設組合と区の協議会設置
- 家具転倒防止器具設置助成の対象拡大
- 屋根の軽量化、耐火パネル設置工事をリフォーム助成の対象に

購入する国有地3357㎡は 特養ホーム、老健施設に

品川区は6月25日の総務委員会、高齢者施設の建設用地として上大崎3丁目の旧みやこ荘(国有地)購入計画を明らかにしました。

共産党は「高齢者施設と
言うのであれば特養ホーム、
老人保健施設を」と主張。
区は「どのような施設にする
か、現在検討中」と話します。

3千㎡もの広い土地は特
養ホームと老健施設の併設
が可能。共産党は2010年
11月議会で「旧みやこ荘跡
地を購入し特養ホーム増設
などの実現を」と求めてき
ました。

区民と共産党の共同で 3施設の増設を進める

品川区は2000年4月
に特養ホーム「ロイヤルサニ
ー(西大井2丁目)」開設を
最後に「特養ホーム整備は
完了」と建設を中止してき
ました。

深刻な介護が社会問題化
する中、特養ホーム増設を
求める署名運動が始まり、
9回にわたり約2万筆が区
議会に提出されました。共
産党は議会のたびに増設を

要望してきました。

こうした取り組みが力と
なり品川区は2008年7
月、ついに増設へ方針転換。昨
年11年ぶりに八潮に建設、そ
の後杜松小学校跡と平塚橋
会館建替え時での増設が実
現となりました。

しかし品川区の特養ホ
ムの整備率は東京23区で14
位。申し込み591人に対し
入所は67人と、わずか1割。

また老健施設は区内に1カ
所のみで整備率は22位です。
今後の高齢者人口の推移を
見通しても、まだまだ足り
ません。

一日も早い具体化を

申し込んでも入れない深
刻な実態があります。購入
する国有地は特養ホームと
老健施設こそ。実現に向け
て力をあわせましょう。

原発なくせ17万人の熱気



7月16日 代々木公園 さよなら原発集会

いまこそ「原発ゼロ」 の決断を

アンケートへのご協力ありがとうございます

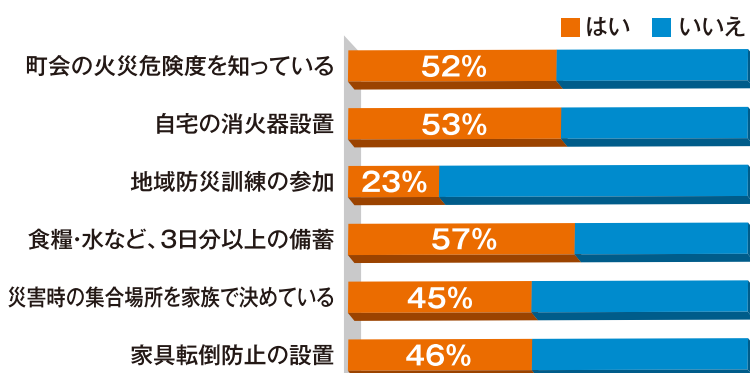
日本共産党

共産党区議団が実施した第9回区民アンケートの結果を報告します。今後の議会活動に活かします。全文は区議団ホームページに掲載しますので、どうぞご覧ください。

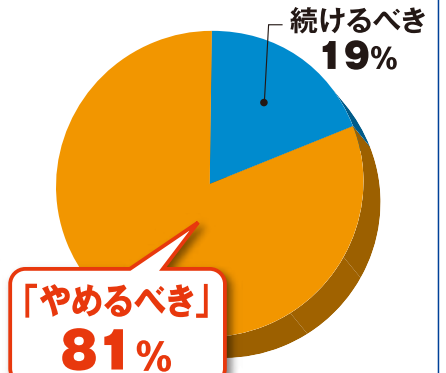
家庭での防災対策では、火災危険度、自宅の消火器設置、3日分以上の備蓄、集合場所の確認など実施状況は約半数、地域防災訓練の参加は2割です。区民への啓発や防災対策は引き続き重要な課題です。

原発については「やめるべき」が8割と圧倒的。品川区が進める高層ビル建設は「進めてほしい」17%に対し、「これ以上はやめてほしい」が56%と3倍以上です。学校選択制は「賛成・反対・わからない」が三分し、調査以来、同じ傾向。品川区「教育改革」は今年で12年目ですが、区民の理解は広がらず、逆に疑問の声が増えています。

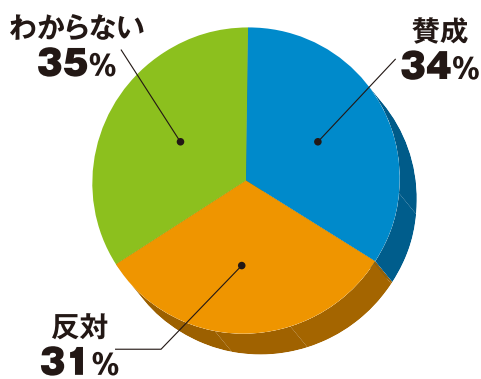
家庭での防災対策



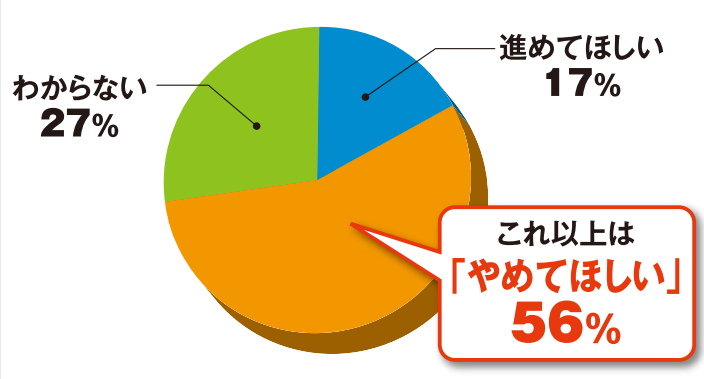
原発



学校選択制



品川区が進める高層ビル建設



いぬま 雅子
事務所：小山2-16-1
電話：3787-5425



石田 ちひろ
事務所：南品川6-19-8
電話：54622-1333



鈴木 ひろ子
事務所：中延2-11-7
電話：37888-8888



なかつか 亮
事務所：大井3-19-7101
電話：3753-3333



南 恵子
事務所：南大井3-1-8-2F
電話：3200-0000

生活相談はお気軽に